

広島大学平和センター CPHU NEWSLETTER 2021

〒730-0053 広島市中区東千田町 1-1-89
TEL: 082-542-6975 FAX: 082-245-0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
Website: <https://heiwa.hiroshima-u.ac.jp>
(2020 年 9 月よりホームページ URL を変更しました)



ご挨拶

3期目の抱負

“Only One”で、かつ市民社会に貢献する教育研究施設を目指して

広島大学平和センター長

川野 徳幸



2021 年 2 月 26 日の越智光夫学長による次期センター長面談を経て、2021 年 4 月 1 日より、三度、平和センター長の重責を務めることとなりました。どうぞよろしくお願いいたします。

今後も被ばく地「ヒロシマ」が標榜する「平和」を強く意識し、原爆・被ばく研究、核をめぐる国際関係の研究、平和構築研究、構造的暴力などを包む学際的な平和研究・平和教育に取り組みます。具体的には、①ヒロシマ平和研究領域、②グローバル平和研究領域、という二つの研究領域の重点化を図り、当センターの研究力の強化と特化を行います。そして、その成果を教育の場、加えて、市民社会に還元します。この目的のために、従来通り、国際シンポジウム、研究会、既存の紀要、研究報告シリーズの刊行、広島大学の看板科目群である「平和科目」への主体的な参画、平成 31 年度より開始された大学院共通科目「持続可能な発展科目」における平和科目への主体的な参画、エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) での平和学講義、原爆・核問題をテーマにした市民向け公開講座 (平和記念資料館と連携)、学内の「平和」をキーワードとする学内特定プログラム (Global Peace Leadership Program など) への積極的な参画、8/6 広島大学平和企画などに積極的に取り組んでいきます。

4 月以降の三期目である次の 2 年間は、上記の諸活動に加え、以下の 4 点に特に傾注したいと考えています。

① 被爆地「ヒロシマ」の課題である被爆体験継承・核兵器禁止条約に向けた取り組み

ここであらためて指摘するまでもありませんが、被爆地「ヒロシマ」の今日的重要な課題の一つは、被爆体験の継承です。教育・研究の側面から、被爆体験継承のために貢献し

たいと思います。原爆被爆被害の研究、その成果の発信を通して、何故、私たちは被爆体験を継承しなければならないのかも問い続けていきます。さらに、大多数の被爆者ばかりではなく多くの国民が願う「核なき世界」実現のため、核兵器禁止条約署名に向けた様々な発信も積極的に行いたいと思います。核兵器禁止条約への道程を阻むであろう「核抑止論」、「核の傘」といった諸問題をどのように乗り越えていくべきなのか、学際的な視点から考察し、発信します。

② 旧理学部一号館跡地で展開する平和教育・平和研究拠点構想の実現

広島市及び広島市立大学広島平和研究所と具体的な連携方法を検討し、実行に向けて、学内整備を行います。特に、教育に関しては、教養教育での単位互換、大学院連携などの方途を検討します。共同研究・共同での市民公開講座、並びに教育での連携に関しては、広島修道大学にもご参画いただき、学生の教育に資するのみならず、広く市民社会に還元できる仕組みを作りたいと思います。2021 年 5 月 30 日には、広島市 (主催)、広島市立大学広島平和研究所・広島修道大学と協力し、『平和文化セミナー「わかるとかわる! 核兵器禁止条約」』をオンラインにて開催しました。約 320 名に申込みいただき、盛会のうちに終えることができました。セミナー後のアンケートでも、継続して開催してほしいという多くの声をいただきました。今後もこういった協働を継続してまいります。

③ 平和センターの新たなミッション及び大型研究費の獲得

今般のコロナ禍の現状も鑑み、多分野融合型の平和学、「命を守る平和学」の確立に取り組みたいと思います。そのために、大型の研究費獲得にも努力したいと思います。同時に、

「命を守る平和学」をテーマに研究会も開催したいと思っています。その手始めに、6月29日には、コロナ禍における支えあう社会の重要性を高知大学井上顕教授にお話しいただきます。また、7月6日には、防災教育の重要性について関西大学城下英行准教授にお話しいただきます。両研究会とも禍（わざわい）から命を守る視点でお話しいただく予定です。今後もこういったテーマの研究会を継続していきたいと思っています。

④大学院新プログラム

弊センターの専任教員3名は、大学院人間社会科学研究科国際平和共生プログラム教員を併任しています。広島大学の看板である「平和」を冠する当プログラムのさらなる充実に貢献し、次世代の「平和の担い手」育成のために努力したいと思っています。

さて、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的な感染拡大を見せ、パンデミックとなりました。その後、変異株も発生し、インドでは5月初旬、一日の感染者数が40万人を超える異常な事態も生じました。日本でも2021年4月、3度目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（対象区域は東京都、京都府、大阪府及び兵庫県）が発出されました。当初4月25日から5月11日までの期間で予定されていましたが、5月7日には、5月31日までの延長が決定され、さらに愛知県と福岡県も新たな対象区域とされました。5月14日には、北海道、岡山県、そしてここ広島もその対象区域に追加されました。さらに、同月28日には、上記10都道府県に対し、6月20日までの延長が発出されました。緊急事態宣言による経済的損失も大きく、さまざまなシンクタンク、エコノミストらが試算しています。10兆円以上の損失といった試算もあります。この甚大な経済的ダメージは、特に、非正規雇用者などの社会的に弱い立場に置かれる人びとへはさらに深刻な影響を与えました。

「平和」とは、実に多義的で、曖昧模糊とした言葉です。この響きの良い言葉は、様々な意味要素から構成され、使い手と受け手の理解が異なれば、危険な言葉にもなります。私は、原爆被ばく研究、平和学を専門としていますが、「平和」とは社会的に弱い立場にある人たちに寄り添える社会構築だと捉えています。今般のコロナ禍で社会的弱者の存在があらためて顕在化しました。SDGsの指摘を待つまでもなく、貧困や飢餓、暴力、差別などに苦しむ最も弱い人たちを「誰一人取り残さない」社会が理想です。その実現は決してたやすくはありませんが、こういった人たちの存在に気づき、思

いやり、寄り添うことが平和な社会の実現に近づく重要な一歩だと思います。

この三期目を「まとめの期」と位置づけ、これまで掲げてきた“Only One”で“No. 1”の目標を継続しつつ、そういった市民社会の実現に貢献したいと願っています。専任教員3名、契約職員1名、教育研究補助職員2名、RA1名という小さな所帯ですが、職員一同一丸となって、教育・研究・社会貢献に邁進したいと思っています。

また、片柳真理大学院人間社会科学研究科国際平和共生プログラム長・教授（平和構築研究）には、引き続き、平和センター副センター長を兼務いただきます。大所高所でご助言いただくとともに、特に「グローバル平和研究領域」を牽引いただきたいと思います。

関係各位におかれましては、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

（2021年6月3日）

2020年度のセンターの活動

2020 学生ヒロシマ「平和」を考えるサミット

学内公募で選ばれた多国籍の学部学生・大学院生12人が平和をテーマに徹底討論を行い、「学生ヒロシマ宣言」として発表、学長へ手交式を行った。

<以下、実施内容>

6月12日 起草学生12名決定

6月27日 オリエンテーション【講義①】（東広島キャンパス）

7月3日 勉強会【研究会、講義②】（リモート）

7月9日 勉強会【講義③、④】（リモート）

7月10日 勉強会【被爆体験講話】（リモート）

7月14日 学生ディスカッション（リモート）

7月21日 勉強会、学生ディスカッション【研究会】（リモート）

7月23日 学生ディスカッション（東広島キャンパス）

8月1日 学生ディスカッション（東広島キャンパス）

8月6日 「学生ヒロシマ宣言」発表、学長への手交式



リモートでの勉強会の様子



「学生ヒロシマ宣言」発表の様子

市民公開講座

●広島大学平和センター主催広島平和記念資料館共催

令和2年度市民公開講座 (260名参加)

「次世代への被爆体験継承～誰の視点で語るのか～」

2021年3月7日、広島国際会議場ひまわりとウェビナー (Zoom) での開催【動画 (日英字幕付き) を平和センターと資料館のウェブサイトで配信】

原爆・被爆体験は、証言や展示物、研究と教育、様々な市民活動を通じて、語り継がれてきました。それぞれの取組みの事例から、これまでのあゆみを振り返り、次世代に向けて、市民と広島平和記念資料館と広島大学とが、三者協働で展開する新たな被爆体験継承のあり方と可能性を話し合いました。

<講演者>

滝川卓男 (広島平和記念資料館館長)

小山亮 (広島平和記念資料館学芸員)

ファンデルドゥース・ルリ (広島大学平和センター准教授)

中川幹朗 (ヒロシマ・フィールドワーク実行委員会代表)

草原和博 (広島大学教育ビジョン研究センターセンター長・教授)

<パネルディスカッションモデレーター>

川野徳幸 (広島大学平和センターセンター長・教授)

<総合司会>

友次晋介 (広島大学平和センター准教授)



パネルディスカッションの様子

研究会

●第226回研究会 (2020年7月3日)

オンラインセミナー (32名参加)

樋口 敏広 (ジョージタウン大学助教)

“Political Fallout: Nuclear Weapons Testing and the Making of a Global Environmental Crisis”

●第227回研究会 (2020年7月21日)

オンラインセミナー (38名参加)

Regis Savioz (赤十字国際委員会【ICRC】駐日代表)

“Challenges to principled humanitarian action and International Humanitarian Law in contemporary armed conflicts”

●第228回研究会 (2020年10月29日)

広島大学東広島キャンパスでの開催 (24名参加)

黒木英充 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授)

「疫病と社会：レバノンが直面する困難と将来」



黒木教授講演の様子

●第 229 回研究会（2021 年 3 月 11 日）

オンラインセミナー（22 名参加）

武田悠（広島市立大学国際学部講師）

「核不拡散をどう防ぐのかー1980 年代の国際管理をめぐる
日米の努力とその教訓ー」

●第 230 回研究会（2021 年 3 月 18 日）

オンラインセミナー（18 名参加）

飯田香穂里（総合研究大学院大学先導科学研究科准教授）

「原爆傷害調査委員会と日本の科学者コミュニティ：被爆
地におけるそれぞれの「原子力の平和利用」運動」

※ ファンデルドゥース・ルリ准教授企画のオランダと
の二国間交流事業（日本学術振興会・川野研究代表）
の一環である国際シンポジウムはコロナ禍の影響で
断念せざるを得ませんでした。

センター共催・後援・企画等のシンポジウム、研究会等

●2021 年 3 月 27 日（共催）

ひろしま平和研究イニシアティブ第一回

「広島大学人社系センター合同セミナー

～各センターは何をしているのか、平和研究・活動にどう関
わっているか～」

出版物

●『広島平和科学』（第 42 号、2021 年 3 月）

社会貢献など

●新聞、TV 等メディアでの発信 16 件

●政治社会学会理事、Editorial Board Member of
*RADIATION MEDICINE, ECOLOGY AND
REHABILITOLOGY*、「エジプト日本科学技術大学
(E-JUST) プロジェクトフェーズ 3」 国内支援委員会専
門部会国際ビジネス・人文学ワーキング・グループ委員、ひ
ろしま平和研究・教育機関ネットワーク委員（広島県）、公
益財団法人広島平和文化センター理事、平和に係る教育・研
究の導入機能等に関する検討会委員（広島市）、平和宣言に
関する懇談会委員（広島市）、読売新聞被爆 75 年被爆者意
識調査（共同事業）、NGO ヒロシマ・セミパラチンスク・
プロジェクト顧問、国立研究法人日本原子力研究開発機構核
不拡散政策研究委員会委員、国立研究法人日本原子力研究開
発機構将来の原子力技術に係る社会環境整備検討委員会委
員、広島市ピースツーリズム推進懇談会委員、広島平和文化
センター広島平和記念資料館運営会議委員、国際博物館会議
日本委員会委員、公共に対する犯罪犠牲者追悼のための記念
博物館国際委員会委員など

日本学術振興会科学研究費助成事業

●研究代表者：川野徳幸

2019-2022 年度科学研究費補助金 基盤研究（B）

『世界の核被害の地域間比較研究：「いのち」、「こころ」、
「くらし」の視点から』

補助金額：1,260 万円（2019-2022 年度直接経費総額）

*その他、分担 4 件

●研究代表者：友次晋介

2019-2021 年度学術研究助成基金助成金 基盤研究（C）

『科学技術外交としての日本の対アジア地域原子力協力』

補助金額：320 万円（2019-2021 年度直接経費総額）

*その他、分担 4 件

●研究代表者：ファンデルドゥース・ルリ

2019-2020 年度学術研究助成基金助成金 研究活動スター
ト支援

『原爆・被爆体験の継承における「普遍的平和」の概念：言
説変遷と国際的影響の実証研究』

補助金額：220 万円（2019-2020 年度直接経費総額）

*その他、分担 2 件